



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都（本店 大阪府）

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 脇村 典夫

問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠

TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 加藤 孝之

TEL (06) 6946 - 4578

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）

## 1. 18年 3月期の業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

### (1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,274,204	5.0	40,947	5.9	43,889	△ 6.8
17年 3月期	1,213,074	1.2	38,671	15.6	47,115	23.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	28,376	26.6	39.40	—	6.9	2.7	3.4
17年 3月期	22,405	17.2	31.09	—	6.5	3.0	3.9

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 720,260,952株 17年 3月期 720,564,970株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	12.00	4.00	8.00	8,642	30.5	1.8
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	5,763	25.7	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,710,229	470,186	27.5	652.92
17年 3月期	1,585,185	352,885	22.3	489.86

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 720,123,879株 17年 3月期 720,385,149株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,385,767株 17年 3月期 1,124,497株

## 2. 19年 3月期の業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	532,000	9,500	7,000	6.00	—	—
通期	1,320,000	44,000	29,000	—	6.00	12.00

(注) ①19年 3月期中間配当金予想の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 2円00銭

②19年 3月期期末配当金予想の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 2円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 40円27銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## 5 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18.3.31現在)		前 期 (平成17.3.31現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	66,449		87,872		△ 21,422
受取手形	27,487		29,288		△ 1,801
完成工事未収入金	221,850		209,011		12,839
不動産事業等未収入金	2,167		2,009		157
有価証券	1		30		△ 29
販売用不動産	58,623		54,581		4,042
未成工事支出金	354,053		382,218		△ 28,165
不動産事業等支出金	10,590		9,352		1,237
材料貯蔵品	1,269		1,093		176
前払費用	1,220		1,243		△ 23
繰延税金資産	36,171		34,235		1,935
未収入金	98,143		101,184		△ 3,040
その他の	17,337		13,404		3,932
貸倒引当金	△ 620		△ 633		13
流動資産合計	894,747	52.3	924,895	58.3	△ 30,148
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	52,041		55,703		△ 3,662
構築物	1,758		2,011		△ 252
機械装置	5,177		4,542		634
車両運搬具	261		202		58
工具器具・備品	2,935		2,782		152
土地	188,100		195,059		△ 6,959
建設仮勘定	1,106		624		482
有形固定資産合計	251,381		260,927		△ 9,545
2 無形固定資産	4,907		5,338		△ 430
3 投資その他の資産					
投資有価証券	493,494		330,812		162,681
関係会社株式	7,433		6,787		646
出資金	1,165		1,178		△ 12
関係会社出資金	4,185		3,603		581
長期貸付金	24,311		24,510		△ 199
関係会社長期貸付金	22,626		15,684		6,942
破産債権、更生債権等	744		—		744
繰延税金資産	—		1,341		△ 1,341
長期保証金	10,073		10,469		△ 396
その他の	13,292		14,624		△ 1,331
貸倒引当金	△ 18,136		△ 14,989		△ 3,146
投資その他の資産合計	559,192		394,023		165,168
固定資産合計	815,482	47.7	660,290	41.7	155,191
資産合計	1,710,229	100	1,585,185	100	125,043

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18.3.31現在)		前 期 (平成17.3.31現在)		比較増減(△) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	70,498		81,961		△ 11,462
工 事 未 払 金	382,133		365,161		16,972
不 動 産 事 業 等 未 払 金	897		758		139
短 期 借 入 金	56,165		91,627		△ 35,461
コマーシャル・ペーパー	10,000		—		10,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		—		10,000
未 払 金	6,683		7,173		△ 490
未 払 費 用	13,867		13,693		173
未 払 法 人 税 等	14,588		14,589		△ 0
未 成 工 事 受 入 金	288,870		320,195		△ 31,325
不 動 産 事 業 等 受 入 金	13,189		6,600		6,588
預 り 金	80,007		88,612		△ 8,605
前 受 収 益	16		10		6
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,293		1,400		△ 107
工 事 損 失 引 当 金	4,366		—		4,366
従 業 員 預 り 金	26,820		27,996		△ 1,176
そ の 他	2,905		3,559		△ 654
流 動 負 債 合 計	982,304	57.4	1,023,341	64.5	△ 41,037
II 固 定 負 債					
社 債	70,000		80,000		△ 10,000
長 期 借 入 金	17,759		25,961		△ 8,202
繰 延 税 金 負 債	64,512		—		64,512
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	25,514		21,768		3,746
退 職 給 付 引 当 金	65,278		62,276		3,001
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		1,751		△ 1,751
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	7,490		10,871		△ 3,380
そ の 他	7,183		6,329		854
固 定 負 債 合 計	257,738	15.1	208,958	13.2	48,780
負 債 合 計	1,240,042	72.5	1,232,299	77.7	7,742
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	57,752	3.4	57,752	3.6	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	41,694		41,694		—
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.4	41,694	2.6	—
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	14,438		14,438		—
2 任 意 積 立 金	45,575		45,450		125
3 当 期 未 処 分 利 益	76,137		56,667		19,470
利 益 剰 余 金 合 計	136,150	8.0	116,555	7.4	19,595
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	33,307	1.9	31,980	2.0	1,327
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	201,920	11.8	105,346	6.7	96,574
VI 自 己 株 式	△ 639	△ 0.0	△ 443	△ 0.0	△ 196
資 本 合 計	470,186	27.5	352,885	22.3	117,300
負 債 資 本 合 計	1,710,229	100	1,585,185	100	125,043

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕		前 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕		比 較 増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
I 売 上 高	1,274,204	100	1,213,074	100	61,130	5.0
完成工事高	1,243,071	100	1,174,675	100	68,395	5.8
不動産事業等売上高	31,133	100	38,398	100	△ 7,264	△ 18.9
II 売 上 原 価	1,171,625	92.0	1,111,465	91.6	60,160	5.4
完成工事原価	1,149,892	92.5	1,080,918	92.0	68,974	6.4
不動産事業等売上原価	21,732	69.8	30,547	79.6	△ 8,814	△ 28.9
売上総利益	102,579	8.0	101,608	8.4	970	1.0
完成工事総利益	93,178	7.5	93,757	8.0	△ 578	△ 0.6
不動産事業等総利益	9,400	30.2	7,851	20.4	1,549	19.7
III 販売費及び一般管理費	61,631	4.8	62,936	5.2	△ 1,305	△ 2.1
営 業 利 益	40,947	3.2	38,671	3.2	2,275	5.9
IV 営 業 外 収 益	7,846	0.6	14,123	1.2	△ 6,276	△ 44.4
受 取 利 息	1,550		1,286		264	
受 取 配 当 金	4,967		3,868		1,099	
有 価 証 券 売 却 益	—		7,838		△ 7,838	
外 国 為 替 換 算 差 益	1,050		335		714	
そ の 他	277		794		△ 516	
V 営 業 外 費 用	4,904	0.4	5,678	0.5	△ 774	△ 13.6
支 払 利 息 割 引 料	1,148		1,613		△ 465	
社 債 利 息	905		884		20	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	164		821		△ 657	
貸 倒 損 失	543		—		543	
そ の 他	2,143		2,358		△ 214	
経 常 利 益	43,889	3.4	47,115	3.9	△ 3,226	△ 6.8
VI 特 別 利 益	13,085	1.1	3,568	0.3	9,516	266.7
前 期 損 益 修 正 益	334		433		△ 99	
固 定 資 産 売 却 益	2,032		633		1,399	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,714		2,459		8,254	
そ の 他	3		42		△ 38	
VII 特 別 損 失	9,169	0.7	11,649	1.0	△ 2,480	△ 21.3
固 定 資 産 売 却 損	914		206		708	
減 損 損 失	565		—		565	
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,366		—		4,366	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,786		8,710		△ 6,924	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	583		767		△ 183	
そ の 他	952		1,965		△ 1,012	
税 引 前 当 期 純 利 益	47,805	3.8	39,034	3.2	8,770	22.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,191		17,832		1,359	
法 人 税 等 調 整 額	238		△ 1,202		1,440	
当 期 純 利 益	28,376	2.2	22,405	1.8	5,970	26.6
前 期 繰 越 利 益	53,660		38,052		15,608	
中 間 配 当 額	2,881		2,882		△ 1	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 3,018		△ 908		△ 2,110	
当 期 未 処 分 利 益	76,137		56,667		19,470	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減(△)
		金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		76,137	56,667	19,470
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		205	32	172
固定資産圧縮積立金取崩額		47	32	15
圧縮特別勘定積立金取崩額		157	—	157
合 計		76,342	56,699	19,642
III 利 益 処 分 額		6,038	3,039	2,999
株 主 配 当 金 (1株につき)		5,760 (普通配当 4円) (特別配当 4円)	2,881 (普通配当 4円)	2,879
任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金		277	—	277
圧縮特別勘定積立金		—	157	△ 157
IV 次 期 繰 越 利 益		70,303	53,660	16,643

(注) 平成17年12月9日に2,881百万円(1株につき4円)の中間配当を実施した。

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産 …………… 個別法による原価法
- (2) 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- (3) 不動産事業等支出金 …………… 個別法による原価法
- (4) 材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
 定率法を採用している。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産  
 定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金  
 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- (3) 工事損失引当金  
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却している。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。
- (6) 不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

#### 7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。  
金利スワップについては、特例処理を採用している。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

#### 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### 表示方法の変更

#### (貸借対照表関係)

前期において金額の記載に当たり有効数字がないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。

## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	<u>当</u>	<u>期</u>	<u>前</u>	<u>期</u>
	(百万円)		(百万円)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	101,496		100,389	
2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。				
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。			
再評価を行った年月日	平成12年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,455		28,923	
3. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産	短期貸付金	48	293	
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,205	24,253	
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
上記に対応する当社の債務	短期借入金	544	544	
	長期借入金	3,510	4,054	
4. 関係会社に対する負債	42,699		48,539	
5. 偶発債務	保証債務	4,828	5,224	
	保証予約等			
	子会社	71,950	95,346	
	取引先	903	986	
6. 株式の状況				
	授權株式数			
	普通株式	1,224,335,000株	1,224,335,000株	
	発行済株式総数			
	普通株式	721,509,646株	721,509,646株	



	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
7. 配当制限	(百万円)	(百万円)
商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	201,920	105,346
「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	33,307	31,980

## (損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	237,852	161,718
2. 研究開発費の総額	6,921	7,634
3. 減損損失		

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	件 数
遊休不動産	土地	栃木県 他	11 件
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1 件

減損損失を認識した遊休不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565 百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

## ①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## ②有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成18. 3. 31現在)			前 期 (平成17. 3. 31現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,004	6,055	4,050	2,004	5,342	3,338

(注)関連会社株式で時価のあるものはない。

## ③税効果会計

当 期  
(百万円)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

減 損 損 失	29,386
退 職 給 付 引 当 金	26,437
販 売 用 不 動 産 評 価 損	16,654
貸 倒 損 失 及 び 貸 倒 引 当 金	10,029
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	3,034
工 事 損 失 引 当 金	1,768
関 係 会 社 投 融 資 評 価 損	1,249
そ の 他	21,286
<u>繰 延 税 金 資 産 合 計</u>	<u>109,844</u>

## 繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△137,441
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 488
そ の 他	△ 256
<u>繰 延 税 金 負 債 合 計</u>	<u>△138,185</u>

繰 延 税 金 負 債 の 純 額 △ 28,341

(注)上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が25,514百万円ある。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、主な項目別の内訳を注記していない。

なお、法定実効税率は40.5%である。

## 6 受注・売上・繰越高（当社単体）

## (1) 受 注 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 (△)	
			〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕		〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕		金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
業 事 業	建 木	国内官公庁	111,206	8.6%	155,016	11.9%	△ 43,810	△28.3%
		国内民間	80,497	6.2	67,390	5.2	13,107	19.5
		国内計	191,704	14.8	222,407	17.1	△ 30,702	△13.8
		海外	126,303	9.7	106,902	8.3	19,400	18.1
		計	318,007	24.5	329,309	25.4	△ 11,301	△ 3.4
	建 築	国内官公庁	68,495	5.2	65,926	5.1	2,568	3.9
		国内民間	846,584	65.2	829,323	64.1	17,260	2.1
		国内計	915,079	70.4	895,249	69.2	19,829	2.2
		海外	37,105	2.9	15,584	1.2	21,521	138.1
		計	952,185	73.3	910,834	70.4	41,350	4.5
	計	国内官公庁	179,701	13.8	220,943	17.0	△ 41,241	△18.7
		国内民間	927,081	71.4	896,713	69.3	30,368	3.4
国内計		1,106,783	85.2	1,117,657	86.3	△ 10,873	△ 1.0	
海外		163,409	12.6	122,487	9.5	40,922	33.4	
計		1,270,192	97.8	1,240,144	95.8	30,048	2.4	
不動産事業等			29,207	2.2	54,328	4.2	△ 25,121	△46.2
合 計			1,299,400	100	1,294,472	100	4,927	0.4

## (2) 売 上 高

(単位：百万円)

項 目		期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 (△)	
			〔自平成17. 4. 1〕 〔至平成18. 3. 31〕		〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成17. 3. 31〕		金 額	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
業 事 業	建 木	国内官公庁	136,496	10.7%	130,296	10.8%	6,200	4.8%
		国内民間	74,956	5.9	80,672	6.6	△ 5,715	△ 7.1
		国内計	211,453	16.6	210,968	17.4	485	0.2
		海外	79,709	6.3	56,876	4.7	22,832	40.1
		計	291,162	22.9	267,844	22.1	23,318	8.7
	建 築	国内官公庁	90,618	7.1	87,540	7.2	3,077	3.5
		国内民間	815,146	64.0	779,957	64.3	35,188	4.5
		国内計	905,765	71.1	867,498	71.5	38,266	4.4
		海外	46,143	3.6	39,332	3.2	6,810	17.3
		計	951,908	74.7	906,831	74.7	45,077	5.0
	計	国内官公庁	227,115	17.8	217,837	18.0	9,278	4.3
		国内民間	890,103	69.9	860,629	70.9	29,473	3.4
国内計		1,117,219	87.7	1,078,467	88.9	38,751	3.6	
海外		125,852	9.9	96,208	7.9	29,643	30.8	
計		1,243,071	97.6	1,174,675	96.8	68,395	5.8	
不動産事業等			31,133	2.4	38,398	3.2	△ 7,264	△18.9
合 計			1,274,204	100	1,213,074	100	61,130	5.0

## (3) 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

項 目			当 期 (平成18. 3.31現在)		前 期 (平成17. 3.31現在)		比 較 増 減 (△)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	299,774	17.4%	325,064	19.2%	△ 25,290	△ 7.8%
		国内民間	114,897	6.7	109,356	6.4	5,540	5.1
		国内計	414,671	24.1	434,420	25.6	△ 19,749	△ 4.5
		海外	204,165	11.8	157,571	9.2	46,594	29.6
		計	618,836	35.9	591,992	34.8	26,844	4.5
	建 築	国内官公庁	116,254	6.7	138,378	8.1	△ 22,123	△16.0
		国内民間	932,522	54.1	901,084	53.1	31,437	3.5
		国内計	1,048,777	60.8	1,039,463	61.2	9,314	0.9
		海外	39,175	2.3	48,212	2.9	△ 9,037	△18.7
		計	1,087,952	63.1	1,087,675	64.1	276	0.0
	業 計	国内官公庁	416,029	24.1	463,443	27.3	△ 47,413	△10.2
		国内民間	1,047,419	60.8	1,010,441	59.5	36,978	3.7
		国内計	1,463,448	84.9	1,473,884	86.8	△ 10,435	△ 0.7
		海外	243,340	14.1	205,783	12.1	37,556	18.3
計		1,706,789	99.0	1,679,667	98.9	27,121	1.6	
不動産事業等			16,372	1.0	18,298	1.1	△ 1,926	△10.5
合 計			1,723,161	100	1,697,966	100	25,195	1.5

## (4) 次 期 の 見 通 し

(単位：百万円)

			受 注 高				売 上 高			
			中 間 期		通 期		中 間 期		通 期	
			金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
建 木	土	国内	100,000	23.6%	210,000	9.5%	67,000	19.6%	200,000	△ 5.4%
		海外	20,000	△ 80.9	50,000	△ 60.4	50,000	58.0	100,000	25.5
		計	120,000	△ 35.3	260,000	△ 18.2	117,000	33.4	300,000	3.0
設 築	建	国内	460,000	△ 2.7	955,000	4.4	387,000	△ 0.3	950,000	4.9
		海外	5,000	△ 68.0	15,000	△ 59.6	16,000	△ 18.3	30,000	△ 35.0
		計	465,000	△ 4.8	970,000	1.9	403,000	△ 1.2	980,000	3.0
業 計	計	国内	560,000	1.1	1,165,000	5.3	454,000	2.2	1,150,000	2.9
		海外	25,000	△ 79.2	65,000	△ 60.2	66,000	28.8	130,000	3.3
		計	585,000	△ 13.2	1,230,000	△ 3.2	520,000	4.9	1,280,000	3.0
不動産事業等			10,000	△ 37.7	20,000	△ 31.5	12,000	△ 29.5	40,000	28.5
合 計			595,000	△ 13.8	1,250,000	△ 3.8	532,000	3.8	1,320,000	3.6

## 7 役員の変動

該当事項はありません。

以 上